

## 平成28年度予算に向けた再評価について (平成28年2月時点)

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
河川事業	直轄事業				49	14	63	63			
砂防事業等	直轄事業				4	1	5	5			
海岸事業	直轄事業				1	1	2	2			
合計		0	0	0	54	16	70	70	0	0	0

(注1) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

# 平成28年度予算に向けた再評価について (平成28年2月時点)

【公共事業関係費】

【河川事業】  
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	45	111 (※1)	【内訳】 被害防止便益:109億円 残存価値:1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:14戸 年平均浸水軽減面積:59ha	39 (※1)	【内訳】 建設費 34億円 維持管理費 4.9億円	2.9 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画策定(平成27年9月)をもって再評価を実施。</li> <li>①事業の必要性等について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・網走川流域は、網走湖などの豊かな自然に恵まれており、農水産業が盛んで我が国の重要な食料基地となっているとともに、下流域に官公庁が集中して立地する網走市街地を抱え、オホーツク地域の行政の中心地となっている。しかし、依然として戦後最大流量に対する安全が確保されていない地域もあり、出水被害が繰り返されていることから、河川改修事業を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等と連携を進めながら、引き続きコスト縮減に努めていく。</li> <li>・また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であるとする。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
阿武隈川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	1,089	2384 (※1)	【内訳】 被害防止便益:2,353億円 残存価値:32億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:417戸 年平均浸水軽減面積:157ha	936 (※1)	【内訳】 建設費 821億円 維持管理費 114億円	2.5 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・阿武隈川水系の流域や氾濫域は、宮城県岩沼市や福島県郡山市等の人口、資産が集中している地域である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・床上浸水等の重大な家屋浸水被害の防止と、水田等農地の浸水被害の軽減を図るほか、河口部においては、高潮及び津波からの被害を防止又は軽減するため、堤防整備、河道掘削などを実施している。</li> <li>・今後も引き続き、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い、狭窄部に散在する集落の家屋の浸水対策や背後地に資産を抱えている箇所での堤防整備、河道掘削等の整備を実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防の質的整備の実施にあたっては、進水矢板を従来の幅広型からハット型とすることで打設枚数を減らし、コスト縮減に努めている。</li> <li>・代替案立案の可能性については、阿武隈川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、今回提示する整備内容が妥当と判断している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
名取川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	158	235 (※1)	【内訳】 被害防止便益: 230億円 残存価値: 5億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 294戸 年平均浸水軽減面積: 125ha	130 (※1)	【内訳】 建設費 116億円 維持管理費 15億円	1.8 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・名取川水系の流域や氾濫域は、名取市、仙台市の資産の集中している地域である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・外水氾濫による浸水被害を防止するとともに、河口部においては、高潮及び津波からの被害を防止又は軽減するため、堤防整備、河道掘削、河川防災ステーションの整備等を実施している。</li> <li>・今後も引き続き、社会情勢等に留意しつつ、東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、甚大な被害を受けた名取市等の復興計画と調整を十分に行い、堤防整備、河道掘削、河川防災ステーションの整備等の整備を実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削による発生土砂を河川事業の築堤盛土材へ流用することや他機関が実施する公共事業へ活用する等により、残土処分費の削減に努めている。</li> <li>・代替案立案の可能性については、名取川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、今回提示する整備内容が妥当と判断している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
鳴瀬川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	887	6,120	【内訳】 被害防止便益: 6,093億円 残存価値: 27億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 982戸 年平均浸水軽減面積: 1,109ha	818	【内訳】 建設費 801億円 維持管理費 16億円	7.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳴瀬川沿川の浸水が想定される区域内は、大崎市、東松島市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農産物、工業生産、物流など社会的影響が大きい地域である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・外水氾濫による床上浸水等の重大な家屋浸水被害の防止と、水田等農地の浸水被害の軽減を図るほか、河口部においては、高潮及び津波からの被害を防止又は軽減するため、堤防整備、河道掘削などを実施している。</li> <li>・今後も引き続き、社会情勢等に留意しつつ、東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、甚大な被害を受けた東松島市の震災復興基本計画との調整を十分に行い、堤防整備、河道掘削などを実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や他機関が実施する公共事業への活用等により、残土処分費の削減に努めている。</li> <li>・代替案立案の可能性については、鳴瀬川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、今回提示する整備内容が妥当と判断している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
北上川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	2,464	14,382	【内訳】 被害防止便益: 14,319億円 残存価値: 63億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 1,794戸 年平均浸水軽減面積: 2,854ha	2,069	【内訳】 建設費 2,007億円 維持管理費 62億円	7.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・北上川沿川の浸水が想定される区域内は、盛岡市、一関市、登米市、石巻市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きい地域である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・外水氾濫による家屋の浸水被害を回避するとともに、河口部において高潮および津波からの被害を防止または軽減するため、堤防整備、河道掘削、遊水地整備などを実施している。</li> <li>・今後も引き続き、社会情勢等に留意しつつ、東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、甚大な被害を受けた石巻市の震災復興基本計画との調整を十分に行い、堤防整備、河道掘削、遊水地整備などを実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や他機関が実施する公共事業への活用等により、残土処分費の削減に努めている。</li> <li>・代替案立案の可能性については、北上川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、今回提示する整備内容が妥当と判断している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北上川上流直轄河川改修事業(一関遊水地)東北地方整備局	再々評価	2,700	9,291	5,027	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、一関遊水地周辺において外水氾濫による浸水範囲内人口は約12,000人、想定死者数(避難率40%)は約1,300人と想定されるが、事業実施により解消される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・一関遊水地が位置する一関・平泉地域は、人口、資産が集積し、平安末期に栄えた奥州藤原氏にまつわる貴重な文化遺産が数多く残された地域である。</li> <li>・一関遊水地は洪水常襲地域という地理的特性を活かして計画され、大規模洪水時に貯留効果を発現する北上川治水事業における重要な遊水地である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和47年から事業に着手し、平成19年9月洪水では周囲堤が概成していたことにより浸水被害を防止した。現在は、小堤及び水門等の整備を実施しているところである。</li> <li>・今後も引き続き、社会情勢等に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い、遊水地による洪水調節効果を早期に発現させるため、小堤及び水門等の整備を実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・小堤の構造について、経済性や景観等に配慮した「初期越流部(護岸構造)＋二次越流部(土堤構造)」の二段階越流構造に変更することにより、コストの削減に努めている。</li> <li>・代替案立案の可能性については、これまでの治水対策の経緯を踏まえ、今回提示する整備内容が妥当と判断している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)		
馬淵川直轄河川改修事業東北地方整備局	再々評価	84	292	101	2.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、外水氾濫による浸水範囲内世帯数は約100世帯、想定孤立者(避難率40%)は約50人と想定されるが、事業実施により解消される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・馬淵川水系の流域や氾濫域は、北東北の中核都市として人口や資産が集積する八戸市が位置する。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・外水氾濫による浸水被害を防止するため、堤防整備、河道掘削等を実施している。</li> <li>・今後も引き続き、社会情勢等に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い、上流河道掘削を実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削による発生土砂について堤防整備へ有効活用を図るとともに他事業と調整し有効活用を図りながら、コスト削減に努めている。</li> <li>・代替案立案の可能性については、馬淵川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、今回提示する整備内容が妥当と判断している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)		
米代川直轄河川改修事業東北地方整備局	再々評価	298	5,479	376	14.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、外水氾濫による浸水範囲内人口は約20,000人、想定死者数(避難率40%)は約130人と想定されるが、事業実施により解消される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・米代川水系の流域や氾濫域は、県北地方の主要都市である能代市など、人口、資産が集積する地域である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・外水氾濫による家屋の浸水を防止するため、堤防整備、河道掘削などを実施している。</li> <li>・今後も引き続き、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ、社会情勢等に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い、段階的かつ計画的に堤防の整備や河道掘削などを実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削による発生土砂について堤防整備への有効活用を図るとともに他事業と調整し有効活用を図りながら、コスト削減に努めている。</li> <li>・代替案の可能性については、米代川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、今回提示する整備内容が妥当と判断している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
赤川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	82	536 (※1)	【内訳】 被害防止便益:534億円 残存価値:1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:226戸 年平均浸水軽減面積:52ha	62 (※1)	【内訳】 建設費 49億円 維持管理費 13億円	8.6 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤川水系の流域や氾濫域は、庄内地方の主要都市である鶴岡市など、資産の集中する地域である。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水を安全に流下させるため、堤防の整備や河道掘削などを推進してきたことにより、鶴岡市をはじめ、沿川市町村での洪水被害が大幅に軽減され、地域の社会や経済の発展を支えてきたところである。</li> <li>・今後も引き続き、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い、河道掘削等の整備を実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削による発生土砂について堤防整備への有効活用を図るとともに他事業と調整し有効活用を図りながら、コスト縮減に努めている。</li> <li>・代替案立案の可能性については、赤川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、今回提示する整備内容が妥当と判断している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
那珂川特定構造物改築事業(JR水郡線橋梁及び水府橋架替) 関東地方整備局	再々評価	156	696 (※1)	【内訳】 被害防止便益:696億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:119戸 年平均浸水軽減面積:62ha	196 (※1)	【内訳】 建設費 196億円 維持管理費 0.07億円	3.6 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・那珂川流域の関係市町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化はない。</li> <li>・人口・資産が集積し、氾濫被害ポテンシャルが大きい水戸市市街地周辺を洪水から防御するため、引き続き本事業により、災害の発生防止又は軽減を図る。</li> <li>・JR水郡線橋梁及び水府橋の架替により、例えば1/10規模相当の洪水の場合、主に水戸市中河内町周辺で約120haの浸水域が解消される。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR水郡線橋梁の架替は、平成11年に着手し、平成23年4月に新橋の供用を開始。現在は旧橋の撤去工事も完了している。</li> <li>・水府橋の架替は、平成14年に着手し、平成25年度に供用開始。現在は橋梁上部工等の工事を実施しており、平成29年度完成を目標に進めている。</li> <li>・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者との調整を十分に行い実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
荒川下流特定構造物改築事業(京成本線荒川橋梁架替) 関東地方整備局	再々評価	364	11,356 (※1)	【内訳】 被害防止便益:11,356億円 残存価値:0.01億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:5,027戸 年平均浸水軽減面積:73ha	284 (※1)	【内訳】 建設費 284億円 維持管理費 0.03億円	40 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川流域の関係市町村における総人口等沿川の状況に大きな変化はない。</li> <li>・荒川流域は鉄道、高速道路や国道等の基幹網が集中しており、特に下流部は、人口・資産が集中し、日本経済の中核機能を有しており、氾濫した場合には、全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域である。</li> <li>・本事業は荒川下流部において、堤防の高さ不足解消を図る事業であり、災害発生防止又は軽減のため必要性は高い。</li> <li>・橋梁架替事業により、例えば1/10規模相当の洪水の場合、葛飾区を中心に約1200haの浸水域が解消される。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年に事業に着手し、現在、東京都環境影響評価条例に基づく環境影響評価を実施しており、橋梁管理者や地元関係者の協力的な下計画的に事業を実施している。</li> <li>・今後も、事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細設計を実施する予定であり、検討にあたっては近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探るなど、コスト縮減に努める。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
阿賀野川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	207	2036 (※1)	【内訳】 被害防止便益:2.034億円 残存価値:2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:219戸 年平均浸水軽減面積:231ha	139 (※1)	【内訳】 建設費 127億円 維持管理費 12億円	14.7 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>阿賀野川流域は、国際空港・港湾や新幹線・高速道路など広域交通体系の結節点としての拠点性、地域的優位性をあわせ持ち、また日本海側最大の人口を擁する政令指定都市新潟市や阿賀野市、五泉市などを有する。</li> <li>浸水想定区域内にかかる市町村の人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向である。</li> <li>阿賀野川流域は低平な地形条件と氾濫域の資産の増大から、氾濫時の被害が甚大になることが想定される。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで河道断面不足の解消に向けて堤防拡幅や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水上に対応しなければならない箇所がある。</li> <li>治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術を活用するなど、工事におけるコスト削減や環境負荷低減を図っていく。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
阿賀川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	135	785 (※1)	【内訳】 被害防止便益:782億円 残存価値:2.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:514戸 年平均浸水軽減面積:236ha	97 (※1)	【内訳】 建設費 86億円 維持管理費 11億円	8.1 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>阿賀川流域は、会津若松市を核に経済活動が活発で、高速道路、鉄道等の基幹インフラが整備され、さらに地域高規格道路会津縦貫北道路が平成27年9月に供用開始し、会津縦貫南道路も計画されている。</li> <li>浸水想定区域内にかかる市町村の人口は減少傾向、世帯数は横ばい傾向である。</li> <li>河道の断面積が不足している下流狭窄部区間、堤防の高さ・断面が不足している区間があり、大規模な洪水が発生した場合、甚大な被害の発生が想定される。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで河道断面不足の解消に向けて下流狭窄部区間等の河道掘削や堤防拡幅等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水上に対応しなければならない箇所がある。</li> <li>治水事業の推進に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術を活用するなど、工事におけるコスト削減や環境負荷低減を図っていく。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
黒部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	89	2017 (※1)	【内訳】 被害防止便益:2.015億円 残存価値:2.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:672戸 年平均浸水軽減面積:272ha	67 (※1)	【内訳】 建設費 60億円 維持管理費 7億円	30.2 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>黒部川流域は国道8号、北陸自動車道など基幹インフラも多数存在し、平成27年3月の北陸新幹線の開業、国道8号バイパスの全線開通により、これら産業や観光資源と有機的に結びつき、更なる発展が期待できる地域である。</li> <li>浸水想定区域内における市町村の人口は減少傾向、世帯数は横ばいの状況である。</li> <li>黒部川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、黒部市・入善町をはじめ、広範囲に甚大な被害が及ぶ。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>黒部川では現在、急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全性を確保するため、緊急性の高い箇所から急流河川対策を実施している。</li> <li>治水事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進し、進捗を図ることとしている。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術を活用することで工事におけるコスト削減や環境負荷低減を図っていく。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
常願寺川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	124	1136 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,136億円 残存価値:0.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:272戸 年平均浸水軽減面積:32ha	94 (※1)	【内訳】 建設費 84億円 維持管理費 10億円	12.1 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・常願寺川は急流河川であり洪水のエネルギーが非常に大きく、中小洪水でも堤防が侵食され破堤する危険があること、氾濫区域には富山県の中心都市である富山市などを抱えることから、氾濫した場合の被害は甚大である。</li> <li>・今後とも洪水に対する安全度の向上を図るため、想定される氾濫形態や背後地の資産・土地利用を総合的に勘案して、不断に治水対策を進める必要がある。</li> <li>・富山市における人口は横ばい、世帯数は増加傾向にある。</li> <li>・富山市では、コンパクトシティ政策の一環として「まちなか居住・公共交通沿線居住推進事業」(中心市街地及び公共交通機関沿線の活性化)に取り組んでいるほか、平成27年春に北陸新幹線が開業し、駅周辺地域のさらなる発展が期待される。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全確保のため、緊急性の高い地点から急流河川対策を実施してきている。</li> <li>・事業の実施にあたり、大きな支障がなく、着実な進捗が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術を活用することで工事におけるコスト削減や環境負荷低減を図っていく。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
天竜川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	686	28096 (※1)	【内訳】 被害防止便益:28,086億円 残存価値:9.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:11,326戸 年平均浸水軽減面積:1,263ha	768 (※1)	【内訳】 建設費 515億円 維持管理費 253億円	36.6 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿川市町村の人口は近年横ばいの傾向である。</li> <li>・天竜川の流域には、国道1号、東名高速道路、新東名高速道路、中央自動車道、JR東海道新幹線等、日本の経済産業の根幹をなす主要な交通が集中している他、平成26年10月には、中央新幹線の工事実施計画が認可されるなど、交通の要衝となっている。</li> <li>・上流域では諏訪湖・伊那市周辺に精密機械や電気等製造業の工業団地が形成され、国内有数の企業が立地する。下流域では浜松市を中心に、軽四輪自動車やピアノ等、我が国を代表するものづくり地域となっていることから、社会、経済を支える重要な河川となっている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画策定以降、水位低下対策(樹木伐開・河道掘削)や堤防整備及び堤防強化(浸透対策・浸食対策・扇頂部対策)を実施しており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は、事業費ベースで約37%程度(H27年度末)となっている。</li> <li>・流下能力が不足している河口部の河道掘削を実施するとともに、モニタリングを行う。</li> <li>・流下能力が不足している区間の水位低下対策、堤防強化を進める。</li> <li>・堤防が決壊した場合に下流への甚大な被害が想定される扇頂部に対し、扇頂部対策(堅固な護岸や根固工、水制等の整備、高水敷を造成による堤防強化)を実施する。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削残土を遠州灘海岸の養浜材として利用することや、再利用可能な根固めブロックを再利用、プレキャスト基礎の中詰めに現場発生のコ塊を利用等によりコストを削減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
矢作川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	381	12167 (※1)	【内訳】 被害防止便益:12,160億円 残存価値:6.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,302戸 年平均浸水軽減面積:204ha	340 (※1)	【内訳】 建設費 245億円 維持管理費 96億円	35.7 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域関連市町村人口(8市2町2村)は、約134万人であり、豊田市等における製造業の発展に伴い、年々増加傾向にある。</li> <li>・全国1位の工業出荷額を有する愛知県を、当該流域の大半である西三河地域が占め、全国シェアも年々拡大傾向であったが、近年は横ばい傾向である。</li> <li>・矢作川流域内は、東名高速道路、東海環状自動車道、一般国道1号、JR東海道新幹線、東海道本線等の重要な交通網が整備されている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・矢作川では、平成12年9月東海(恵南)豪雨規模の洪水を安全に流下させるため、鶴の首上流の豊田市区間の河道掘削、中下流部の堤防整備・堤防強化、河道掘削、樹木伐開を進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は、事業費ベースで約18%程度(H27年度末)である。</li> <li>・矢作川分派施設(関連整備含む)が完了した後は、中上流区間の河道整備(河道掘削、堤防整備)を主に実施していく。なお、事業実施にあたっては関係者等と十分な調整を図った上で実施していく。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・築堤工事においてプレキャスト製品の採用や、河道掘削工事において発生した土を他工事に有効利用することによりコスト削減を図っている。</li> <li>・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト削減に向けた見直しを行う。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
宮川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	147	2.727	<p>【内訳】 被害防止便益:2.725億円 残存価値:1.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:758戸 年平均浸水軽減面積:91ha</p>	119	<p>【内訳】 建設費 100億円 維持管理費 19億円</p>	23	<p>①人的被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は約40人、最大孤立者数は約16,500人と推定されるが、整備を実施することで想定死者数及び最大孤立者数は解消される。(避避率40%の場合)</p> <p>②社会機能低下被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、機能低下する医療施設は1施設、社会福祉施設は17施設と推定されるが、整備を実施することで医療施設及び社会福祉施設の機能低下は発生しない。</p> <p>③波及被害の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、途絶する主要道路は国道23号、県道38号、37号、32号、60号、21号であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。</p> <p>④その他の被害指標 ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、水害廃棄物の発生量は約3.5万tであり、整備を実施することで水害廃棄物は発生しない。</p>	<p>・河川整備計画策定(平成27年11月)をもって再評価を実施。</p> <p>①事業の必要性等について ・宮川流域市町村の人口・世帯数に近年大きな変化は見られない。 ・流域の下流部に広がる伊勢平野には、伊勢自動車道、一般国道23号、近鉄山田線、JR参宮線等のこの地方の根幹をなす交通網の拠点がある。 ・伊勢神宮をはじめとした歴史的、文化的資産が多く存在し、今後も観光地として期待される地域である。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・宮川水系における堤防は、大臣管理区間の約60%で計画断面堤防が整備されているもの、堤防の高さや厚みが不足する区間が約40%残されている(平成26年度末)。 ・断面が不足する箇所、堤防の浸透に対する安全性の不足する箇所の浸透対策、流下能力が不足する箇所の河道掘削について、関係者等と十分な調整を図った上で実施する。 ・大規模地震等での基礎地盤の液化化等により堤防の沈下等が生じた場合、津波等により浸水被害の恐れがある箇所について、堤防の耐震対策を実施する。 ・危機管理対策として、河川防災拠点等の整備、広域防災ネットワークの構築、情報伝達体制の充実、河川情報システムの整備を実施する。</p> <p>③コスト削減や代替案立案などの可能性について ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コストの削減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 直)
淀川直轄河川改修事業(淀川高規格堤防整備事業(西島地区)) 近畿地方整備局	その他	9.5	11	<p>【内訳】 被害防止便益:10.4億円 残存価値:0.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1戸 年平均浸水軽減面積:0.02ha</p>	9.5	<p>【内訳】 建設費 9.5億円 維持管理費 0億円</p>	1.2	<p>・年超過確率1/1,000の降雨による洪水が発生し、西島地区の堤防が決壊した場合の想定死者数は約190人(避避率40%)、最大孤立者数は約30,700人(避避率40%)と想定されるが、事業の実施により解消される。</p>	<p>①事業の必要性等について ・沖積平野に形成された淀川下流部は、低平地で洪水時の河川水位より低い位置にあり、このエリアは氾濫すると壊滅的な被害が発生する恐れのある関西の中核機能が集積している地域である。 ・洪水による壊滅的な被害を未然に防止するため、計画を上回る洪水に対しても、堤防が決壊しないよう高規格堤防を整備している。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・高規格堤防整備事業に併せて居住環境の改善である大阪市営住宅の建て替え事業との共同化事業について、協議、調整を行っている。 ・市営住宅は平成28年度に取壊しを行い、その後、高規格堤防整備に着手を予定していることから再評価を実施。</p> <p>③コスト削減や代替案立案などの可能性について ・高規格堤防の盛土材については、他事業で発生する掘削土(建設発生土)を有効活用することによりコスト削減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 直)
淀川直轄河川改修事業(淀川高規格堤防整備事業(生江地区)) 近畿地方整備局	その他	6.2	17	<p>【内訳】 被害防止便益:16.5億円 残存価値:0.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:3戸 年平均浸水軽減面積:0.05ha</p>	6.2	<p>【内訳】 建設費 6.2億円 維持管理費 0億円</p>	2.7	<p>・年超過確率1/1,000の降雨による洪水が発生し、生江地区の堤防が決壊した場合の想定死者数は約1,400人(避避率40%)、最大孤立者数は約412,200人(避避率40%)と想定されるが、事業の実施により解消される。</p>	<p>①事業の必要性等について ・沖積平野に形成された淀川下流部は、低平地で洪水時の河川水位より低い位置にあり、このエリアは氾濫すると壊滅的な被害が発生する恐れのある関西の中核機能が集積している地域である。 ・洪水による壊滅的な被害を未然に防止するため、計画を上回る洪水に対しても、堤防が決壊しないよう高規格堤防を整備している。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・高規格堤防整備事業に併せて大阪市による公園整備事業との共同化事業について、協議、調整を行っている。 ・現地は既に更地となっており、今後、高規格堤防整備に着手を予定していることから再評価を実施。</p> <p>③コスト削減や代替案立案などの可能性について ・高規格堤防の盛土材については、他事業で発生する掘削土(建設発生土)を有効活用することによりコスト削減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 直)



事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
小瀬川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	115	284	【内訳】 被害防止便益:284億円 残存価値:0.23億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:362世帯 年平均浸水軽減面積:36ha	66	【内訳】 建設費 65億円 維持管理費 0.86億円	4.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画策定(平成27年6月)をもって再評価を実施。</li> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内の人口及び世帯数に大きな変化は見られない。</li> <li>・平成17年には、戦後最大規模の洪水が発生しているため、住民の治水に対する関心は高く、河川改修への要望も強い。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・小瀬地区においては、事業着手しており道路管理者と連携し順調に事業が進捗している。</li> <li>・道路管理者との協力体制が確立されており、早期の完成に向けて効率的で効果的な事業を継続する。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</li> <li>・施設点検や維持補修の効率化、施設の長寿命化等のライフサイクルコストを意識し、施設整備を行う。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
吉井川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	287	1,409 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,407億円 残存価値:2.93億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:391世帯 年平均浸水軽減面積:272ha	213 (※1)	【内訳】 建設費 208億円 維持管理費 5.9億円	6.6 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内の人口及び世帯数に大きな変化は見られない。</li> <li>・沿川は岡山市街地として高度な土地利用が進んでいる。岡山市は平成21年4月に政令指定都市に移行。</li> <li>・近年でも洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・河口部の九種箇所においては、事業着手しており順調に進捗している。</li> <li>・これまでのところ、事業は順調に進捗。地域住民からは引き続き河川改修事業を要望されており、関係機関等との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮して事業を進め、より一層事業効果の発現を図るとともに、今後河道掘削が主な工種となることから、圏域で実施される他工事への建設残土の流用等により、さらなるコスト縮減に努める。</li> <li>・現在、河川整備計画の策定作業中であり、有識者及び地域住民からの意見を踏まえつつ、関係機関と協議・調整を図りながら、コスト縮減や事業の効果・効率性等を考慮して、整備内容を定める。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
天神川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	128	4,049	【内訳】 被害防止便益:4,046億円 残存価値:3.12億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:378世帯 年平均浸水軽減面積:87ha	125	【内訳】 建設費 121億円 維持管理費 4.6億円	32.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・山陰自動車道及び地域高規格道路(北条湯原道路)が建設中であり、西倉吉工業団地を中心として、電子部品・PC生産等のIT関連産業の振興が期待されている。</li> <li>・近年でも河岸侵食等の洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、小瀬地区の河積確保のための河道掘削を実施中。</li> <li>・河川整備計画を住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を聴き策定しており、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・小瀬川中流の河床掘削等については着手しており、順調に進捗している。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・掘削残土を道路事業・関係機関工事に流用し、処分費用のコスト縮減を図る。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
日野川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	114	1,631	【内訳】 被害防止便益:1.629億円 残存価値:1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:528世帯 年平均浸水軽減面積:91ha	73	【内訳】 建設費 70億円 維持管理費 2.8億円	22.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内の人口及び世帯数に大きな変化は見られない。</li> <li>・平成18年、平成23年には観測史上最大規模の洪水が発生しているため、住民の治水に対する関心は高く、河川改修への要望も強い。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・支川法勝寺川の青木箇所においては、事業着手しており順調に進捗している。</li> <li>・これまでのところ事業は順調に進捗。地域住民からは引き続いての河川改修事業を切望されており、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・掘削残土は、築堤等の土砂材料や関係機関を含めた工事に流用するなど、残土処分費用のコスト削減に努める。</li> <li>・現在、河川整備計画の策定作業中であり、有識者及び地域住民からの意見を踏まえつつ、関係機関と協議・調整を図りながら、コスト削減や事業の効果・効率性等を考慮して、整備内容等を定める。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
矢口川総合内水緊急対策事業 中国地方整備局	その他	36	41	【内訳】 被害防止便益:41億円 残存価値:0.42億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数:10世帯 年平均浸水軽減面積:1.4ha	37	【内訳】 建設費 35億円 維持管理費 1.7億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費が30億円から36億円に増加したことから再評価を実施。</li> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内の人口・世帯数は増加傾向にあり、内水はん濫想定区域にはJR芸備線及び安芸矢口駅、県道、病院等が存在。</li> <li>・近年でも内水による浸水被害が発生しており、早急な内水対策は地元の悲願。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・施工方法、仮設工の見直し等により、総事業費が30億円から36億円に増加したことから再評価を実施。</li> <li>・平成25年より事業に着手し、現在までの進捗状況は約51%であり、排水ポンプ増設への要望は強い。</li> <li>・国、県、市が連携して、それぞれの役割分担の下、総合的な内水対策を推進するための計画を策定しており、これに基づき実施していることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、可能な限りコスト削減に努める。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
吉野川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	1,835	2,563 (※1)	【内訳】 被害防止便益:2,541億円 残存価値:22億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:959戸 年平均浸水軽減面積:312ha	1383 (※1)	【内訳】 建設費 1,333億円 維持管理費 50億円	1.9 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の最大孤立者数(避難率40%)は約5,900人、電力停止による影響人口は約9,200人と想定されるが、事業実施により解消される。</li> <li>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の最大孤立者数(避難率40%)は約69,300人、電力停止による影響人口は約138,700人と想定されるが、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約68,200人、電力停止による影響人口は約136,800人に軽減される。</li> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野川下流部は、明石海峡大橋、徳島自動車道によって阪神都市地域と連結する等、基幹交通施設が集中する交通の要衝。</li> <li>・吉野川流域の関係12市14町2村の人口は微減であるものの、世帯数が微増傾向にある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21～26年度については、堤防整備、内水対策、地震・津波対策等を実施</li> <li>・平成27年度については、堤防整備、地震・津波対策等を実施</li> </ul> </li> <li>③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の設計・実施段階で、代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト削減に努める</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
土器川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	107	1531 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,530億円 残存価値:0.91億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:424戸 年平均浸水軽減面積:38ha	62 (※1)	【内訳】 建設費 61億円 維持管理費 1.2億円	24.6 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・土器川下流部は、瀬戸大橋等の基幹交通施設が集中する交通の要衝。</li> <li>・土器川流域の関係3市3町の人口は横ばいであるものの、従業員数が増加傾向にあり、地域の重要性が高まっている。</li> </ul> </li> <li>②事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の対策として、土器・飯野箇所での堤防整備を実施し、下流部の流下能力不足を解消する。</li> <li>・土器箇所の局所洗掘対策及び堤防断面拡幅、清水川水門の耐震対策を完了。引き続き対策が必要な区間の局所洗掘対策等を進める。</li> <li>・実施中の堤防整備や局所洗掘対策は、順調に進捗している。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の設計・実施段階で、掘削土や現場発生品等の有効活用、二次製品の利用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
脇川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	417	842 (※1)	【内訳】 被害防止便益:832億円 残存価値:10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:155戸 年平均浸水軽減面積:40ha	392 (※1)	【内訳】 建設費 379億円 維持管理費 13億円	2.1 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・大洲市街(東大洲地区)は基幹交通施設がある交通の要衝</li> <li>・東大洲地区などでは治水施設の整備に伴い、店舗進出数が増加しており、今後も発展が見込まれる。</li> <li>・脇川の河川整備計画においては、直轄河川改修事業、鹿野川ダム改修事業、山島坂ダム建設事業、広域河川改修事業(愛媛県)により目標とする安全度を確保する。</li> </ul> </li> <li>②事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度～27年度には長浜地区の築堤事業、大和(上老松地区)土地利用一体型水防事業及び矢落川の浸透対策工事が完成している。</li> <li>・現在、脇川下流地区(沖浦・小浦地区、惣瀬地区等)の築堤事業等を実施中</li> <li>・近年(H16、H17、H23)洪水の再度災害防止に向けて暫定堤防の一部嵩上げを実施予定</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
大淀川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	469	3,544	【内訳】 被害防止便益:3,519億円 残存価値:25億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,047戸 年平均浸水軽減面積:172ha	675	【内訳】 建設費 594億円 維持管理費 81億円	5.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費が約440億円から約469億円へ増加したことから再評価を実施。</li> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・大淀川流域内では、国道10号都城道路をはじめとする道路整備が盛んであり、道路整備に伴う生活利便性の向上、産業活動の活性化等の影響により、周辺地域も含めた広域な開発・発展が期待される。</li> <li>・大淀川では、河川改修の整備促進等を目的とした期成会が設立されるなど、流域関係者などから河川改修を望む声が大い。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・地質調査の結果、地質状況に伴う地盤改良の施工範囲の変更が必要となったことに伴い、総事業費が約440億円から約469億円へ増加。</li> <li>・平成25年度より大淀川下流支川八里川の地震・津波対策を実施中であり、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・平成17年度より堤防の安全度が低い箇所での質的整備を実施中であり、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・築堤盛土材については、他事業との調整を図るなど、コスト縮減に取り組んでおり、事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減、および、施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
遠賀川特定構造物改築事業(新日鏡用水堰改築【中間堰】) 九州地方整備局	その他	119	1,781	【内訳】 被害防止便益:1,780億円 残存価値:0.90億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:74戸 年平均浸水軽減面積:11ha	129	【内訳】 建設費 129億円	13.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費が約114億円から約119億円へ増加したことから再評価を実施。</li> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年7月には、中間市にある「遠賀川水源ポンプ室」が明治日本の産業革命遺産の構成遺産として、「世界文化遺産」に登録され、新たな観光資源として地域の活性化が期待される。</li> <li>・河川事業の推進等を目的に流域自治体で構成される「遠賀川改修期成同盟会」から要望書が提出されるなど事業促進の強い要望がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・堰改築中の平成24年11月末に「堰本体部の不同沈下」が確認されたため、学識者等で構成する「中間堰技術検討委員会(H25.1.31～H27.1.15)」を設置し、沈下要因の分析・検討及び沈下要因を踏まえた対策工検討、残事業(左岸側)の方向性の検討など実施した結果、増し杭の対策工が必要となり総事業費が約114億円から約119億円へ増加。</li> <li>・本事業は平成21年度より事業に着手しているが、対策工を実施した結果、工期が2年延伸となったが、その後の不同沈下は確認されていないため、今後は円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施にあたっては、河道掘削による発生土について他事業と調整し、有効活用するなど、処分費の縮減に取り組んでいる。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 直)	
十勝川総合水系環境整備事業 北海道開発局	再々評価	14	84 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】 自然再生の効果による便益:73億円 水辺整備の効果による便益:11億円</li> <li>【主な根拠】 (自然再生) <ul style="list-style-type: none"> <li>・札内川自然再生</li> </ul> </li> <li>支払い意思額:252円/世帯/月</li> <li>受益世帯数:132,063世帯 (水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・千代田環境整備</li> </ul> </li> <li>年間利用増加数:17,130人</li> </ul>	15 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】 (自然再生) 建設費:7.8億円</li> <li>(水辺整備) 建設費:5.9億円 維持管理費:0.67億円</li> </ul>	5.8 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・札内川地区の自然再生は、減少傾向にある礫河原を再生し、ケンショウヤナギをはじめとする礫河原に依存する生物の生息・生育場の再生を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・札内川自然再生は、流域の地方公共団体等から事業推進に強い要望があり、今後、流域自治体、関係機関と連携し、地域の方々の理解と協力を得ながら、整備を進める。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで自治体等と連携しながら、発生する伐採木の有効活用等によりコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努める。</li> <li>・また、代替案の可能性については、計画段階から学識経験者からなる「札内川技術検討会」において議論を重ねており、現計画が最適であると考えられる。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小俣 篤)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
天塩川総合水系環境整備 事業 北海道開発局	その他	31	109	35	3.1	<p>・天塩川下流地区においては、汽水環境・静水環境を再生することにより、汽水性のジミ等の底生動物の生息環境が向上し、それを採餌する魚類、鳥類などの生息環境が向上し、静水環境を利用する鳥類の生息環境も向上することで、オジロワシ、オオワンなどの生態系上位種の採餌環境の改善に繋がる。オジロワシは留鳥もいることから、これらの個体にとっては通年で良好な採餌環境の創出に繋がる。</p> <p>・天塩地区においては、国が高水敷整理、管理用通路、水辺整備、町が看板やフットバス、階段、活動拠点等の整備を行う。それにより、情報発信、観光動線を強化し、道の駅「てしお」など観光拠点と天塩川の観光資源との連携を図り、遺跡・資料館などの歴史資源、天塩川・日本海の雄大な景色や自然環境を活かした観光振興につなげ、地域を活性化させる。</p>	<p>①事業の必要性等について ・天塩川下流地区の自然再生は効果が発現してきており、引き続き、事業の実施及び整備箇所のモニタリング等を実施することにより、自然再生の効果が期待される。 ・天塩地区かわまちづくり計画が登録され、事業箇所を追加したことから再評価を実施した。 ・天塩町のまちづくりと一体となった水辺整備を実施し、地域資源を有効活用することで観光振興及び活性化を目指す。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・天塩川下流地区自然再生は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは、事業推進に強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ・天塩地区かわまちづくりは、事業進捗に強い要望があり、今後、地域住民や関係機関と連携し、整備を進めていく。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・これまでNPO等と連携したモニタリングや、発生土を築堤工事の盛土材料や他事業へ土砂供給することでコスト削減を図っているが、引き続きコスト削減に努めている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる検討会において議論を重ねており、現計画が最適であると考えている。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小俣 篤)		
岩木川総合水系環境整備 事業 東北地方整備局	再々評価	29	276	53	5.2	<p>・観水施設の整備等により、野球やサッカーの大会等のイベントが開催され人々の交流が活発になるとともに、魚道の改良により下流から上流まで多様な生物と親しむことができるようになり、子どもたちの体験学習や総合学習の場として活用されるようになり、河川愛護意識の啓発が図られる。</p>	<p>①事業の必要性等について ・水辺整備の整備済み箇所では、地域住民等が多数参加するイベントや河川をフィールドとする子供たちの体験学習の場として活用されているほか、地域団体によって清掃活動が行われる等、河川愛護の意識も高まっており、事業の必要性が認められる。 ・現在整備中の自然再生においても、魚類がすみやすい岩木川の再生に対する地域の期待及び早期実現に向けた要望が出されるなど、事業の推進が望まれている。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・これまでに全体計画10地区のうち9地区が完成し、進捗状況は全体の95%（事業費で算出）である。 ・現在整備中の自然再生についても、学識者や関係団体等と連携して推進しているところであり、今後も円滑な事業推進が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・水辺整備で用いる玉石や砂礫は河道掘削により発生した材料を流用してコスト削減を図っており、維持管理においては地域団体により清掃活動等に協力をいただいている。 ・自然再生における砂洲の切り下げにあたっては、再堆積や樹林化を抑制する掘削方法を検討してコスト削減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小俣 篤)		
阿武隈川総合水系環境整備 事業 東北地方整備局	再々評価	4.4	55	5.7	9.6	<p>・歴史的な治水施設や観光施設を結ぶサイクリングコースやウォーキングコースを設定することにより、地域活性化の機運が一層高まってきている。また、河川周辺にある観光資源とネットワークを形成することにより、河川利用の推進のみならず、地域の魅力向上、観光振興にも寄与する。 ・観水施設の整備や水辺へのアプローチ改善によって、子どもたちの総合学習の場として活用されるようになり、河川愛護意識の啓発が図られる。</p>	<p>①事業の必要性等について ・本事業は、「阿武隈川水系河川整備計画」の基本理念を踏まえ、阿武隈川を軸とした人・自然・社会の調和と活力ある地域の創造を図るため、地域との協力体制を構築し、計画的に整備を実施している。 ・地元自治体からは地域振興・観光振興の面においても、整備した施設と周辺観光資源などと有機的な連携により地域活性化に資することから、さらなる事業の推進が求められている。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・これまでに福島荒川地区が完成し、進捗状況は全体で約93%（事業費で算出）であり、整備予定箇所においても、地元自治体と連携しながら関連事業と一体的に推進することにより、今後も円滑な事業実施が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・発生材を事業内において有効活用を図り、コスト削減を図っている。 ・維持管理においても、地域の活動団体により清掃活動に協力を頂いている。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小俣 篤)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利根川総合水系環境整備 事業(小貝川環境整備) 関東地方整備局	再々評価	5.2	61	【内訳】 水辺整備の効果による:61億円 残存価値:0.04億円  【主な根拠】 (母子島水辺空間整備) 支払い意思額:216円/世帯/月 受益世帯数:14,370世帯 (小貝・鬼怒・利根水辺周遊整備) 支払い意思額:253円/世帯/月 受益世帯数:69,870世帯	6.8	【内訳】 建設費 6.3億円 維持管理費 0.47億円	9.1	・周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポーツなど多くの 人々に利用されている。  (母子島水辺空間整備) ・近年のカラブームにより筑波山を望む ビュースポットとして母子島遊水地の PRに寄与。 ・遊水地内には貴重なチョウ等が生息 しており、「バタフライード」として自然 観察・環境学習の場として活用。  ①事業の必要性等について ・母子島遊水地には、貴重な生物も生息する自然環境が形成されているほか、筑波山を望む景観は大きな地域資源となっているが、アクセス路が未舗装であったり、堤防法面が急勾配であったため、アクセスしづらく安全に水辺空間を利用することが困難であった。 ・サイクリングや散策利用等がみられる堤防上や高水敷、水辺等では、管理用通路が一部不連続であったため、上下流を連続して通行できない箇所があった。 ・小貝川は、周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポーツなど多くの人々に利用されており、誰もが安心、安全に利用できる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。  ②事業の進捗の見込みについて ・今後の実施の目途、進捗の見通しについて、特に大きな支障はない。 ・今後の事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、モニタリングを実施し効果検証を行う。  ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・坂路や散策路の整備において、残置等を活用して効率的に実施するとともに、土砂、ブロック、砕石等を再利用（リサイクル）することにより、コスト削減を図った。 ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣 篤)	
那珂川総合水系環境整備 事業 関東地方整備局	再々評価	17	56	【内訳】 1.水戸地区 水辺整備の効果による便益:53億円 残存価値:0.16億円 2.かつら地区 水辺整備の効果による便益:2.5億円 残存価値:0.01億円  【主な根拠】 1.水戸地区 支払い意思額:263円/世帯/月 受益世帯数:56,342世帯 2.かつら地区 支払い意思額:246円/世帯/月 受益世帯数:3,788世帯	23	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 0.41億円	2.5	・市街地における貴重な水辺空間であるとともに、河川敷はスポーツ広場等の利用の他、散策路の憩いの場所として親しまれている。  ①事業の必要性等について ・那珂川の上中流部は、良好な自然環境を背景にカヌー、アユ釣り利用され、下流部は、都市部の憩いの場として、サイクリングや散策、高水敷のグラウンドを利用したスポーツ等をはじめ、多様に利用されている。 ・那珂川では、治水対策として堤防の整備が進む一方、地域における水辺利用のニーズが高まる中で、散策や環境学習等の場として、誰もが安全かつ容易に利用できる水辺の整備が課題となっている。  ②事業の進捗の見込みについて ・モニタリングを実施し効果検証を行う。  ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・現地の河床材料(礫・砂利)の活用によりコスト削減を行った。 ・維持管理にあたっては、地元自治体や市民との協働により、コスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣 篤)	
久慈川総合水系環境整備 事業 関東地方整備局	その他	7.1	20	【内訳】 水辺整備の効果による便益:20億円 残存価値0.08億円  【主な根拠】 (水環境整備事業) CVMにて算出 支払い意思額:205円/世帯/月 受益世帯数:29,191世帯	9.0	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 0.14億円	2.2	・散策や環境学習等の場として、誰もが安全かつ容易に利用できる。  ①事業の必要性等について ・久慈川の上中流部は、奥久慈渓谷等の自然を活かした観光や釣り、サイクリング等に利用され、下流部は、グラウンドや親水公園、サイクリングロード等が整備され、スポーツやレクリエーション、憩いの場等として利用されている。 ・久慈川では、治水対策として堤防の整備が進む一方、地域における水辺利用のニーズが高まる中で、散策や環境学習等の場として、誰もが安全かつ容易に利用できる水辺の整備が課題となっている。 ・東海村が東日本大震災で道路や下水道等のインフラが大きな被害を受け、その復興が最優先の課題となり、当該地区の整備を続けていく見通しが立たなくなった。このため、村と国で協議のうえ事業を休止していたが、被災4年で復興が進み、一定の目処が立ったので村と国で協議した結果、国も事業を再開する事となったため、再評価を実施した。  ②事業の進捗の見込みについて ・今後の実施の目途、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後の事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分にに行い実施する。  ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・河川敷の基盤整正の発主を他事業との協働により、コスト削減を図る。 ・維持管理にあたっては、地元自治体や市民との協働により、コスト削減に努める。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣 篤)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利根川総合水系環境整備 事業(鬼怒川環境整備) 関東地方整備局	再々評価	50	306	72	4.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特徴的な自然環境の保全・再生や鬼怒川にすむ生物の生息・生育環境の改善</li> </ul>	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鬼怒川には複数の河川横断工物がみられるが、頭首工や床止工の下流では河床低下等に伴い大きな落差が形成され、これがアユをはじめとする水生生物にとって大きな移動障害となっていた。</li> <li>・河床低下等に伴い礫河原の冠水頻度が減少したことから、外来種が侵入し、鬼怒川のもともとの姿である礫河原が減少しつつあった。また、礫河原の減少により、河原固有の生物(在来種)も急激に減少していた。</li> <li>・鬼怒川は、流域住民にとって豊かな自然環境が残る貴重な空間となっており、特徴的な自然環境の保全・再生や鬼怒川にすむ生物の生息・生育環境の改善に対する整備の必要性はますます高まっている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の実施の目処、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。</li> <li>・今後の事業実施に当たっては、社会情勢の変化に留意しつつ、モニタリングを実施し、効果検証を行う。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場発生土(掘削土)を活用することでコスト削減を図っている。</li> <li>・掘削する中州の樹木を処分するには費用がかかるが、地域に無料配布することで極力コスト削減に努めている。</li> <li>・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣 篤)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
利根川総合水系環境整備 事業(利根川・江戸川環境 整備) 関東地方整備局	再々評価	134	1,913	197	9.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道水等の貴重な水資源である利根川及び江戸川の水質改善。</li> <li>自然環境の保全・再生</li> <li>多様な水辺利用を楽しめる貴重な空間の整備。</li> <li>(利根川下流部水環境改善)</li> <li>鳥類重要種数の増加</li> <li>水質に対する印象の向上(江戸川・坂川 水環境)</li> <li>水質に対する満足度増加</li> <li>景観に対する満足度増加(佐原広域交流拠点整備)</li> <li>水辺の年間利用者数の増加</li> <li>観光への活用(ハンフレット掲載)</li> <li>水辺の親しみやすさの向上</li> </ul>	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利根川、江戸川の水は首都圏における都市用水等として多くの人々に広範囲に利用されている。</li> <li>利根川下流部では我が国有数のオオセッカの繁殖地となるヨシ・カサゲ群落が形成され、江戸川では絶滅の恐れのあるヒスマイトトンボ等が生息する汽水域のヨシ原が形成されている。また、水域ではアユ、サケ等の回遊魚の遡上が見られる。</li> <li>水辺では舟運を活用した観光や祭りなど地域の文化と密接に関連した利用や散策・スポーツ、震災時の広域避難場所等多くの人々に多目的に利用されており、特に江戸川は都市部の貴重なオープンスペースとして年間600万人以上の人々に利用されている。また烏川の広い高水敷には、公園、運動場、ゴルフ場等があり、散策やスポーツの場として多くの人に日常的に利用されている。</li> <li>利根川および江戸川は、流域住民にとって、水道水等の貴重な水源であるとともに、自然環境が残り、多様な水辺利用を楽しめる貴重な空間であり、利根川および江戸川の水質改善、自然環境の保全・再生や、烏川を含め誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる施設整備の必要性はますます高まっている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の実施の目途、進捗の見通しについて特に大きな支障はない。今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、自治体と施工区分等での確認を行うとともに、地元との調整を十分に行い実施する。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地の河床材料の活用により、コスト削減を図る。</li> <li>維持管理については、地元自治体や市民との協働によりコスト削減に努める。</li> <li>新技術の採用や新たなコスト削減の可能性を探りつつ、総コストの削減を図る。</li> <li>各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、耐久性の高い素材の活用、維持管理しやすい構造を採用するなど維持管理におけるコストの削減を図る。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣 篤)	



事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利根川総合水環境整備事業 (霞ヶ浦環境整備) 関東地方整備局	再々評価	1,519	9,485	2718	3.5	①事業の必要性等について ・昭和40年代から急激な人口増加や流域開発に伴い水質が悪化し、下水道整備等の流域対策と底泥溶出対策等の湖内対策による水質改善対策が必要となった。 ・干拓事業や堤防整備、波浪等の複合的な要因により湖岸の植生帯が後退し、湖沼固有の抽水植物、浮葉植物、沈水植物はわずかに見られるほどに減少している。また常陸川水門は魚類等の遡上・降下の環境を分断し生物の生息環境に影響を及ぼしている。 ・波浪による砂浜浸食や急勾配の水際部により安全に利用できる水辺が減少している。 ・霞ヶ浦の水質改善。 ・かつて霞ヶ浦で見られた動植物が生育・生息する湖岸植生帯の再生・保全による、多様な動植物の生息・生育環境の創出。 (天王崎水辺環境整備) ・整備による景観の向上 ・環境学習の場としての利用促進。	①事業の必要性等について ・昭和40年代から急激な人口増加や流域開発に伴い水質が悪化し、下水道整備等の流域対策と底泥溶出対策等の湖内対策による水質改善対策が必要となった。 ・干拓事業や堤防整備、波浪等の複合的な要因により湖岸の植生帯が後退し、湖沼固有の抽水植物、浮葉植物、沈水植物はわずかに見られるほどに減少している。また常陸川水門は魚類等の遡上・降下の環境を分断し生物の生息環境に影響を及ぼしている。 ・波浪による砂浜浸食や急勾配の水際部により安全に利用できる水辺が減少している。 ・霞ヶ浦は、流域の急激な人口増加に伴い水質が悪化し、水質改善の必要性が高まっていた。 ・また、自然環境の保全や利用推進等の多様な要望があり、治水・利水との調和及び流域の自然環境・社会環境との調和を図りながら、河川空間における自然環境の保全と秩序ある利用の促進を図る必要がある。 ②事業の進捗の見込みについて ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・現存する植生を保全するために、突堤等の消波施設整備を行うとともに、植生の再生を図るために、植生が生育できる基盤を整備(砂投入)する。また、植生基盤の整備にあたっては、霞ヶ浦における他機関の航路浚渫土を受け入れ、コスト削減を図る。 ・市民による清掃作業等の取り組みにより、維持管理費のコスト削減がなされた。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)		
荒川総合水環境整備事業 関東地方整備局	再々評価	587	2,952	856	3.4	①事業の必要性等について ・中流部では、河床低下によりできた段差による魚が遡上しにくい区間の解消と、安全に利用できる水辺の整備が課題となっている。また、河川敷の乾燥化によって減少した旧流路の池や湿地の保全・再生、河畔林の保全・再生が課題となっている。下流部では、高水敷の造成や船舶の航行時に発生する波(航走波)により、ヨシなどの湿地に生育する植物が減少しており、ヒスマイトンボやオオシキリ等の生息場所となるヨシ原の保全・再生が課題となっている。 ・中流部は、扇状地の砂礫河原が広がり、旧流路の池や湿地、広い高水敷が連続しているとともに、自然観察や散策などの利用が行われており、下流部は、都市の貴重なオープンスペースとして、レクリエーションや憩いの場として多くの人に利用されている。 ・荒川は下流部が都市化が進んでいる中、多様な利用と水際の自然が存在する貴重な空間であり、中上流は湿地環境等が残される等の多様な河川である。広い河川敷はスポーツ広場等の利用もあることから、荒川の自然環境の保全・再生を図るとともに、誰もが安心して水辺や自然とふれあう事の出来る施設整備の必要性はますます高まっている。 (北本水辺利用整備) ・水辺利用の安全性に関するアンケート調査の結果、安全になったと思う回答者が増加。	①事業の必要性等について ・中流部では、河床低下によりできた段差による魚が遡上しにくい区間の解消と、安全に利用できる水辺の整備が課題となっている。また、河川敷の乾燥化によって減少した旧流路の池や湿地の保全・再生、河畔林の保全・再生が課題となっている。下流部では、高水敷の造成や船舶の航行時に発生する波(航走波)により、ヨシなどの湿地に生育する植物が減少しており、ヒスマイトンボやオオシキリ等の生息場所となるヨシ原の保全・再生が課題となっている。 ・中流部は、扇状地の砂礫河原が広がり、旧流路の池や湿地、広い高水敷が連続しているとともに、自然観察や散策などの利用が行われており、下流部は、都市の貴重なオープンスペースとして、レクリエーションや憩いの場として多くの人に利用されている。 ・荒川は下流部が都市化が進んでいる中、多様な利用と水際の自然が存在する貴重な空間であり、中上流は湿地環境等が残される等の多様な河川である。広い河川敷はスポーツ広場等の利用もあることから、荒川の自然環境の保全・再生を図るとともに、誰もが安心して水辺や自然とふれあう事の出来る施設整備の必要性はますます高まっている。 ②事業の進捗の見込みについて ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元との調整を十分に行い実施する。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・自然再生事業において、現場発生土(掘削土)の再利用によるコスト削減を行った。 ・維持管理については、地元自治体や市民との協働によりコスト削減に努める。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
多摩川総合水系環境整備 事業 関東地方整備局	再々評価	85	2,557	119	21.5	・水質改善 ・自然環境の保全再生 ・多様な水辺利用を楽しめる貴重な空間	①事業の必要性等について ・多摩川流域は山梨県、東京都及び神奈川県のみならず、中下流部は、首都圏における社会、経済、文化等の基盤をなすとともに、都市地域における貴重な自然空間、オープンスペースとして散策、イベントやスポーツ等で多くの人に利用されている。 ・中下流部は、都市域における貴重な自然空間として、多摩川の本有する自然の再生や地域における水辺利用のニーズが高まる中、生物の生息環境となる磯河原や干潟の保全再生、誰もが安全かつ容易に利用できる水環境や水辺の整備が課題となっている。 ・多摩川は、流域住民にとって、水道水の貴重な水源であるとともに、自然環境が残り、多様な水辺利用を楽しめる貴重な空間であり、多摩川の水質改善、自然環境の保全・再生や、浅川を含め誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる施設整備の必要性はますます高まっている。 ②事業の進捗の見込みについて ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近接他工事の現場発生土(掘削土)の再利用等によりコスト縮減を行った。 ・維持管理にあたっては、地元自治体や市民との協働によりコスト縮減に努める。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)		
相模川総合水系環境整備 事業 関東地方整備局	再々評価	11	55	11	5.0	・誰もが安心して水辺や自然とふれあうことができる環境	①事業の必要性等について ・相模川流域は山梨県、神奈川県のみならず、山梨県が約81%、水田や畑地等の農地が約89%、宅地等の市街地が約11%となっており、下流部の厚木市等の市街地化された地域に人口が集中している。 ・下流部は、グラウンドや水辺の乗客が整備され、スポーツやレクリエーション、憩いの場として利用されており、治水対策としてコンクリート護岸の整備が進む一方、地域における水辺利用のニーズが高まる中で、散策や環境学習等の場として、誰もが安全かつ容易に利用できる水辺の整備が課題となっている。 ・相模川は、市街地における貴重な水辺空間である事から、広い河川敷は地域住民の散策、水辺利用、近隣の学校の環境学習、体験活動の場として多様に利用されており、誰もが安心して水辺や自然とふれあうことができる整備の必要性が高まっている。 ②事業の進捗の見込みについて ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はなく、今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近接他工事の現場発生土(掘削土)の再利用等によりコスト縮減を行った。 ・維持管理にあたっては、地元自治体や市民との協働によりコスト縮減に努める。 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
富士川総合水系環境整備 事業 関東地方整備局	再々評価	64	225	58	3.9	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益:225億円 残存価値0.28億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) 支払い意志額:306円/月/世帯 受益世帯数:329,688世帯</p>	<p>【内訳】 建設費 57億円 維持管理費 1.0億円</p>	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士川は、流域における平地の割合が少なく、そのため、河川空間は地域の身近なオープンスペースとして重要な役割を担っている。</li> <li>・良好な自然環境を背景に散策やサイクリング、高水敷のグラウンドを利用したスポーツをはじめ、川中島合戦戦国絵巻(笛吹市)等の地域に根付くイベントが開催される等、多様に利用されている。治水対策としての堤防整備が進む一方、地域における水辺利用のニーズが高まる中で、散策や環境学習等の場として、誰もが安全かつ容易に利用できる水辺整備及び地域のまちづくりとの連携が課題となっている。</li> <li>・誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる施設整備の必要性はますます高まっており、水辺の乗校では、計画段階から整備後まで、地域の方が積極的に関わるなど、水辺整備への期待と熱意の高い地域であり、本事業を推進することにより、富士川の持つ水と緑豊かな河川環境への頼みみがさらに生まれ、河川空間がより身近なものとなる事から、本事業の必要性は高い。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。</li> <li>・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・護岸のすりつけ材として、再利用が可能な大型連節ブロックを使用することで、コスト削減を行った。</li> <li>・維持管理にあたっては、地元自治体や市民との協働により、「富士川流域一斉清掃」を実施し、コスト削減に努める。</li> <li>・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)	
阿賀野川総合水系環境整備 事業 北陸地方整備局	再々評価	82	314	91	3.4	<p>【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益:166億円 親水整備や水辺の乗校等の水辺整備の効果による便益:148億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生事業) ・阿賀川自然再生 支払い意志額:470円/世帯/月 受益世帯数:83,271世帯 ・阿賀野川自然再生 支払い意志額:316円/世帯/月 受益世帯数:88,945世帯 (水辺整備事業) ・佐野目地区水辺整備 支払い意志額:438円/世帯/月 受益世帯数:61,903世帯 ・横越地区水辺整備 支払い意志額:491円/世帯/月 受益世帯数:54,858世帯</p>	<p>【内訳】 (自然再生事業) 建設費 42億円 維持管理費 0.90億円 (水辺整備事業) 建設費 46億円 維持管理費 1.9億円</p>	<p>(阿賀川自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・樹木伐採及び掘削を行ったことで、洪水時に冠水・攪乱し、自然の蓄力により礫河原が再生され、みお筋の固定化も解消された。</li> <li>・モニタリング調査の結果では、礫河原を利用する種が多数確認された。</li> <li>・今後もモニタリング調査を行い生態系への効果を継続的に把握する。</li> </ul> <p>(阿賀野川自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンド再生を行い、多様な魚種が確認されている。</li> <li>・今後も、かつて阿賀野川が有していたワンドや砂礫河原等を再生することで、多様な生物の生息・生育・繁殖環境の再生が期待できる。</li> <li>・(佐野目地区水辺整備)</li> <li>・多数の地域住民等や観光客が本地区に訪れており、交流の場及び地域活性化の拠点となっている。</li> <li>・(横越地区水辺整備)</li> <li>・日常的な散策・憩いの場、地域が主催・交流するイベント拠点として、新たな観光振興に寄与している。</li> </ul>	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阿賀川、阿賀野川では、みお筋の固定化により、低水路と高水敷の比高差が拡大し、かつて見られた瀬や淵、ワンド、砂礫河原等が減少するという事象が起きている。このことから、依存している生物の生息・生育・繁殖環境が失われてきており、これらの復元による生物多様性の保全が重要な課題となっている。流域内では、地域住民やNPO等の自然環境への関心が高く、阿賀川、阿賀野川本来の自然環境を保全、再生する取り組みが強く望まれている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の事業の実施箇所は、事業進捗に伴う支障となる課題等がなく、着実な進捗が見込まれる。</li> </ul> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場の発生土や現地採取の礫を使用した他、新技術などを活用し、施工段階においてコスト削減を図った。</li> <li>・これまで、河道内樹木の繁茂による流下能力阻害を防止するため定期的な伐採を必要としたが、本事業によって洪水時に河道内で冠水・攪乱の範囲を広げることにより再樹林化の抑制が可能となり、樹木伐採・処分費の軽減が期待できる。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
黒部川総合水環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	19	47	26	1.8	<p>(黒部川自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本川と支流の連続性の改善により、出水時の魚類の避難場所としてやすらぎ水路が機能していることが確認されている。</li> <li>・出水時等の魚類の避難場所、平常時の稚仔魚の生育場所の創出により、黒部川における魚類の生息・生育・繁殖に適した河川環境の再生を優先して行うことが重要である。</li> <li>・用水取水に伴う減水や伏波に伴う瀬切れ、流量減少により、魚類の移動・産卵に必要な水深・流速が確保されていないことから、正常流量を確保して生息環境の改善を図ることが重要である。</li> <li>②事業の進捗の見込みについて</li> <li>・黒部川自然再生で整備したやすらぎ水路では、洪水時の待避も含めて本川・支流の連続性確保が確認されており、今後の整備においても魚類等の生息・生育・繁殖環境の層の向上が期待できる。</li> <li>・宇奈月ダム水環境改善では、要本環境の増放流が実施されており、これにより今後も正常流量は確保されるため、魚類の生息環境改善が期待できる。</li> <li>・黒部川の環境整備の進捗に対する地元からの強い要望もあり、事業進捗の支障となるような課題はなく、着実な進捗が見込まれる。</li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</li> <li>・やすらぎ水路の整備では掘削土を他工事への流用土として活用するなどコスト削減を図っており、今後も施工やモニタリング調査等において効率化を図り、更なるコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小俣 篤)			
神通川総合水環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	19	127	21	6.0	<p>【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 0.27億円</p> <p>・モニタリング調査の結果から、施工箇所は良好な生息環境が創出され、全箇所でもサクラスが確認されるとともに、多様な魚種の生息が確認されている。</p> <p>・有識者等にも確認いただき、良好な環境が形成されていると評価されている。</p>	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神通川中流域の河川環境は、河道の固定化・直線化、河床低下等により、深い淵が減少し川の流速が連続的に早くなり、緩やかな流れの箇所が消失するという事象が起きている。このような背景から、サクラスの越冬に適した深い淵、産卵や幼魚の生育に適した緩やかな流れの箇所などの復元を優先して行うことが重要であり、他の魚種・水生生物の生息環境の改善にもつながると期待される。</li> <li>②事業の進捗の見込みについて</li> <li>・神通川自然再生のこれまでの取り組みに対し良好な河川環境が形成されていると有識者から評価を頂いている。</li> <li>・漁協等の地元関係者から産卵床の維持管理、越冬場所での幼魚放流など、事業に関連する継続的な協力体制もあり、事業の確実な執行と機能維持も図られている。</li> <li>・環境整備の進捗に対する地元からの強い要望もあり、事業進捗の支障となるような課題はなく、着実な進捗が見込まれる。</li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</li> <li>・越冬場所の施工において現場で発生したブロック等を活用するなどコスト削減を図っており、今後も施工やモニタリング調査等において効率化を図り、更なるコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 小俣 篤)		
狩野川総合水環境整備事業 中部地方整備局	その他	17	124	22	5.6	<p>【内訳】 建設費:17億円 維持管理費:0.50億円 建設費:3.8億円 維持管理費:0.48億円</p> <p>(黒田川自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニマバイカモをはじめとした、貴重な水鳥に覆われた黒田川の環境が保全・再生される。</li> <li>・地域住民と協働し、外来植物駆除等の維持管理が継続される仕組みの形成が期待される。</li> <li>・環境学習の場としての利用者の増加が期待できる。</li> <li>(塚本地区水辺整備事業)</li> <li>・狩野川下流部にある既設のサイクリング拠点と連続することで、新たな拠点としての役割と水辺整備による利用の活性化が期待される。</li> <li>・他事業により整備される「道の駅」「河川防災ステーション」とあわせて、憩いの場やイベント、環境学習の場としての利用が期待できる。</li> </ul>	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・失われつつあるミニマバイカモ等黒田川の特微的な湧水環境に依存する生物及び生態系の保全・再生を図るため河川環境を改善する必要がある。</li> <li>・塚本地区において、河川環境体験等の場として活用できるよう水辺の整備が必要とされており、かわまちづくりの事業箇所を追加したことから再評価を実施した。</li> <li>②事業の進捗の見込みについて</li> <li>・地域と連携した取り組みによって関係者と合意形成を図りながら進めているため、事業の実施にあたっての支障はない。</li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</li> <li>・黒田川で発生した掘削土砂を他工事に活用し、処分費を削減している。</li> <li>・黒田川で駆除した外來種(オオカワヂヤ)を仮置き・乾燥させ、容積を減らすことで処分費を削減している。</li> <li>・今後も同様な取り組みが可能である。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣 篤)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
天竜川総合水環境整備事業 中部地方整備局	再々評価	36	122	50	2.4	<p>(天竜川自然再生事業) ・陳河原が再生され、河原植物の群落 が拡大・維持される。 ・自然観察や環境教育の場として、地 域住民によって利活用される。 ・地域住民と協働し、外来植物駆除等 の維持管理が継続され、河原植物が 保全される。 (西鹿島地区水辺整備事業) ・堤防斜面が急なため、安全性も考慮 して傾斜を緩やかにしたこと、堤防 法面等が利活用しやすくなり、火花大 会などイベントの場として活発に利用 されるようになった。 ・本地区の河川敷は、スポーツ・レクリ エーションの場となる拠点として、今後 も、浜松市が河川敷にグラウンド等を 整備し、充実に図る予定であり、さら なる利活用が期待される。 (磐田地区水辺整備事業) ・整備区間においては、マラソンや地 元企業が後援するサイクリング大会な どのイベントが活発に行われている。 ・かわとまちのネットワーク化が図られ たことで、日常の生活道、憩いの場と しても利用されている。 (河輪地区水辺整備事業) ・階段の整備や樹木伐採により水辺へ のアクセスが向上し、高水敷が少年 サッカーや地元ロータリークラブのグ ラウンドゴルフなどで利用されている。 ・せせらぎ・ワンド、散策路等の整備に よって、地元小学校の環境学習の場 (水辺の乗校)としても利用されてい る。</p>	<p>①事業の必要性等について ・失われつつある天竜川の原風景である砂礫河原と河原固有の植物の保 全・再生や河川環境体験等、川と人とのふれあいの場として利活用を推進 するため水辺の整備が必要とされている。 ②事業の進捗の見込みについて ・行政・住民・NPO等が協働して河川空間の利活用や環境保全への取組を 進めており、事業実施にあたっての支障はない。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・工事内で伐採する樹木の処分において、薪ストーブ等で再利用可能な幹 を地元の方々に配布し処分費を削減している。 ・事業予定区間において、NPO法人や地元住民のボランティア協力を得て 河川木を伐採し、伐採の必要な樹木量を削減している。 ・今後も同様な取り組みが可能である。</p>	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣篤)		
豊川総合水環境整備事業 中部地方整備局	再々評価	39	99	41	2.4	<p>(自然再生事業) ・干潟の再生により、渡り鳥やアサリ等 貝類など多様な生物が生息しやすい 環境となることが期待される。整備実 施箇所のモニタリング結果では、干潟 を利用する生物の種類が増加傾向に あることを確認している。 ・水際のヨシ原再生により、オオヨシキ リなど多様な生物が生息しやすい環境 となることが期待され、整備実施箇所 のモニタリング結果では、オオヨシキ リの営業数が増加傾向にあることを確認 している。 ・NPOが生物の観察会を行うととも に、地域住民等により清掃活動が行わ れるなど、河川愛護の意識も高まって いる。</p>	<p>①事業の必要性等について ・豊川下流域において、減少してきた干潟やヨシ原の再生を図り、良好な河 川環境を創出する必要がある。 ②事業の進捗の見込みについて ・ヨシ原・干潟の再生事業は、「豊川流域自然再生検討会」「豊川河口干 潟利用促進協議会」で学識経験者、NPO団体等からの意見を踏まえて進め るとともに、「三河湾流域圏再生行動計画」「伊勢湾再生行動計画」にも、三 河湾へ流入する汚濁負荷量を軽減する施策事業の一つとして位置づけら れていることから、事業を進めるに際し、支障はないと考える。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・干潟再生の養浜材料として、河道掘削による建設発生土にて対応するこ とにより、コスト削減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣篤)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
矢作川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	再々評価	26	86	26	3.3	<p>(自然再生事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>干潟の再生により、シギ・チドリ類などの鳥類、アザリ、シジミ等の貝類などが生息しやすい環境となることが期待される。整備実施箇所のモニタリング結果では、干潟を利用する生物の種数が増加していることを確認している。</li> <li>ヨシ原の再生により、オオヨシキリやアシハラガエといった生物がすみやすい環境となることが期待される。整備実施箇所のモニタリング結果では、オオヨシキリやカヤネズミの巣を確認している。</li> <li>地域住民等により清掃活動が行われるなど、河川愛護の意識が高まっている。</li> <li>(水辺整備事業)</li> <li>歩道や階段、坂路が設置され、水辺へ安全に近づけるようになる。</li> <li>高水敷を安全に利用できるよう、グラウンド等が整備される。</li> <li>これにより、沿川小学校の活動の場として利用されるなど、利用者が増加している。</li> </ul>	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河口部において、減少してきた干潟やヨシ原の再生を図り良好な河川環境の創出や観水やレクリエーションの場などとして安全に活用できる水辺整備が必要とされている。</li> <li>②事業の進捗の見込みについて</li> <li>河口部自然再生事業は、「矢作川自然再生計画勉強会」で学識者、有識者からの意見を踏まえて進めるとともに、地域住民との協働によるヨシ植えを実施しており、地域と連携して進めている。また、「三河湾流域圏再生行動計画」にも三河湾の水質改善への施策事業の一つとして位置づけられている。</li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</li> <li>干潟再生の養浜材料として、河道掘削による建設発生土にて対応することにより、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣篤)		
宮川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	15	48	20	2.5	<p>(屋田地区水辺整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全に川に近づけるようになることから、自然を活かした環境教育や自然観察の場としての利用の拡大が期待される。</li> <li>(宮川の高水敷を安全・快適に利用できるようになり、スポーツやレクリエーション、地域住民の憩いの場となることが期待される。</li> <li>(宮川勢田川水辺整備事業)</li> <li>宮川、勢田川で水辺を安全・快適に利用できるようになり、伊勢神宮などの周辺観光地と合わせた利用で利用者が増加した。</li> </ul>	<p>①事業の必要性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>屋田地区における河川教育や自然観察の場としての利用が求められていることから、水辺の楽校の登録を行い、宮川河川整備計画への反映を行ったことから再評価を実施した。</li> <li>②事業の進捗の見込みについて</li> <li>行政、沿川住民、NPO等が協働して河川空間の活用や環境保全への取組を進めており、事業実施にあたっての支障はない。</li> <li>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</li> <li>宮川勢田川地区の樹木伐開では、処分が必要な雑木について、一般への無料配布により処分費が削減され、コスト削減が図られた。</li> <li>屋田地区においても、樹木伐開により発生する処分が必要な雑木については、一般への無料配布により処分費の削減を図る。また、高水敷整正に必要となる土砂は、他工事での発生土を再利用することにより経費削減を図る。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣篤)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大和川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	その他	211	1,849	412	4.5	<p>・多種多様な生物の生息・生育を可能にし、快適な親水活動ができるように、水質を改善する。</p> <p>・大和川本川では、平成20年以降継続してBOD75値は環境基準以下を維持しており、平成26年度は観測史上最もきれいな水質を記録した。</p> <p>・昭和30年頃の姿を目指して、大和川らしい多様な生物の生息、生育、繁殖環境を保全、再生、創出する。</p> <p>・平成19年以降、再生された瀬においてアユの産卵を確認。</p> <p>・平成22年に柏原堰堤に魚道が新設され、大阪湾から奈良県まで一つにつながっていることが示された。平成25年には奈良県において天然アユが確認された。</p> <p>・堺市浅香地区では、堺市や教育委員会、市民等と連携し、環境教育等により安全な水辺利用を可能とする。</p> <p>・河川管理機能の向上と、より安全な水辺利用を実現。</p> <p>・平成21年に地域主体の大和川水辺の楽校協議会により「水辺の楽校」が開校し、毎年約1,000人がイベントに参加している。</p> <p>・その他、子供を対象として地域の水生生物調査なども行われ、環境学習の場として活用されている。</p> <p>・八尾市若林地区では、八尾市の地域計画と連携し、護岸整備等による河川管理機能向上により、親水性が確保された。</p> <p>・護岸整備後、たまりが形成され、本川の瀬、淵と合わせた多様な河川空間を創出。施設内においては、関係機関が連携し、大学生や流域住民等に水生生物の調査や観察会に利用されている。</p> <p>・大和郡山市羅城門地区では、大和郡山市の地域計画と連携し、水辺空間等をつなぐネットワークが構築された。</p> <p>・堤防天端の舗装を実施後は、歴史的な資源と水辺空間をつなぐネットワークを構築し、整備箇所の一部は奈良県の自転車道として利用されている。</p>	<p>①事業の必要性等について</p> <p>・関係機関による取り組みの結果、流域の下水道普及率は85.3%と全国平均を上回り、流域住民は「大和川生活排水対策社会実験」へ参加する等、生活排水改善の意識が高まっており、整備効果等を確認する必要があるため、事業期間をH27年度からH29年度へ延伸することから、再評価を実施。</p> <p>・アユの産卵がテレビや新聞の報道に取り上げられ、さらに大学や住民と連携した産卵場づくりが実施されるなど、自然再生事業を協働して進めようとする地域の意識が高まっている。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて</p> <p>・水質改善のため、19箇所の水質浄化施設を整備した。今後は景観改善の強化や支川等の水質改善などの検討を行い、現在の流域内の連携、協働体制を生かした計画の立案を目指す。目標の達成度や整備効果を確認するため、整備(インバクト)に応じた効果(レスポンス)を考慮した適切なモニタリングを実施する。</p> <p>・魚道2箇所、瀬淵の再生5箇所、水際植生の保全、再生3.6kmを整備した。目標の達成度や整備効果を確認するため、整備(インバクト)に応じた効果(レスポンス)を考慮した適切なモニタリングを実施する。今後は、魚道5箇所、瀬淵の再生12箇所、水際植生の保全、再生6.8kmの整備を推進する。</p> <p>・H25年度までに堺市浅香地区水辺の楽校、八尾市若林地区かわまちづくり、大和郡山市羅城門地区かわまちづくり整備事業を完了した。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
吉井川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	7.7	72	9.1	7.9	<p>(自然再生) 《瀬戸箇所自然再生》 ・アユモドキの生息・繁殖環境の改善を図るため、産卵場や移動経路の整備が必要となっている。 (水辺整備) 《西大寺箇所(上流)水辺整備》 ・効率的な河川巡視などの河川管理の実施や水辺利用者の安全な水辺空間の利用が求められているため、坂路、河川管理用通路の整備が必要となっている。 《田原箇所水辺整備》 ・効率的な河川巡視などの河川管理の実施や水辺利用者の安全な水辺空間の利用が求められているため、高水敷整正、護岸、階段の整備が必要となっている。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて (自然再生) ・今後は行政関係機関や専門家、地域住民の意見を取り入れながら、更にモニタリング調査による繁殖、生育状況の確認を予定しており、特に問題はない。 (水辺整備) ・地域の河川利用に資する水辺環境整備の要望は強く、地域計画や地域からの意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を実施していく予定であり、特に問題はない。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・瀬戸箇所においては、行政関係機関や専門家、地域住民と連携し意見を取り入れながら、事業を実施している。 ・西大寺箇所(上流)、田原箇所の水辺整備にあたっては、整備によって発生する土砂や近隣工事で発生する土砂を盛土に流用することや伐採木の無料配布を実施すること等によりコストの削減を図る。 ・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要はないと考えている。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)			
旭川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	6.9	169	7.4	22.9	<p>(水辺整備) 《古京(下流)箇所水辺整備、岡山城箇所水辺整備》 ・事業箇所周辺は水辺周辺を回避しにくくなっているため、水辺に近づきやすくなるように、坂路の整備のほか、岡山市と連携した遊歩道等の整備が必要となっている。 ・現状の堤防構造では、老朽化した桜の植え替えができないため、桜の植え替え・保全が可能となり、「旭川さくらみち」の景観を将来に渡って保全することができるようにするための護岸の整備が必要となっている。 《牧石箇所水辺整備》 ・安全に水辺を利用することができない状況であるため、安全に水辺に近づくことができる河川管理用通路や階段などの整備が必要となっている。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて (水辺整備) 《古京(下流)箇所水辺整備、岡山城箇所水辺整備》 ・平成25年3月に「かわまちづくり」支援制度により策定された「旭川かわまちづくり計画」を見直し、事業を進めていく体制も整っており、今後事業進捗する上で支障はない。 《牧石箇所水辺整備》 ・水辺環境整備に対する地域要望は強く、関係機関や住民等の意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を実施していく予定であり、今後事業進捗する上で支障はない。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土へ流用することや、伐採木の無料配布を実施すること等によりコストの削減を図る。 ・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要はないと考えている。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)			



事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
斐伊川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	159	248	198	1.3	<p>(水環境)</p> <p>《中海・宍道湖浄化事業》</p> <p>・浅場の造成や覆砂を行うことで、沿岸域の波浪が小さくなるとともに、ヨシやマツジミ等の生物が生育・生息しやすくなり、湖の自然浄化機能が向上する。</p> <p>・湖岸へのアクセス性が向上し、子どもの遊び場や環境学習などの様々な利用が促進される。</p> <p>(水辺整備)</p> <p>《夕日ヶ丘箇所水辺整備》</p> <p>・水辺利用者が安全に水辺空間を利用し、周辺の公園等と一体となった水辺の利用が求められているため、夕日ヶ丘箇所においてかわまちづくり計画を策定し、新規事業箇所として、護岸、散策道を整備することが必要となっていることから、再評価を実施した。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて (水環境)</p> <p>・地域住民、地域の学識者との情報共有、情報交換を行い、地域の理解と協働のもとヨシの刈取りやコママキ場再生など水環境改善対策の実施をしており、今後事業進捗する上で特に問題はない。</p> <p>(水辺整備)</p> <p>・地域の河川利用に資する水辺環境整備の要望は強く、関係機関や住民等の意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を実施していく予定であり、今後事業進捗する上で支障はない。</p> <p>・地域と連携した川づくりが進められるよう「かわまちづくり」支援制度による事業計画策定に向けて関係機関等と調整しており、今後事業進捗する上で支障はない。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・中海・宍道湖浄化事業は、斐伊川の維持掘削で発生する砂や環境修復用の砂代替材である石灰灰造粒物を浅場造成・覆砂材料として利用し、コスト削減を図っている。</p> <p>・水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土へ流用すること等によりコストの削減を図る。また、除草作業や清掃などは、地域住民との協力体制を確立することによりコストの削減を図る。</p> <p>・事業の進捗状況、費用対効果を確認し、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要がないと考える。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)			
重信川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	再々評価	45	119	59	2.0	<p>・泉を整備することにより、洪水時の生物の避難場所や再生の場として機能する。</p> <p>・露堤開口部の湿地環境が持つ水と緑のネットワーク機能が再生する。</p> <p>・ヨシ原が再生・生育し野鳥の休息場等として機能する。</p> <p>・環境学習の場を提供。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて</p> <p>&lt;完了箇所&gt;</p> <p>・松原泉の再生(H20年度完)、広瀬霞の再生(H22年度完)、河口口のヨシ原の再生(H26年度完)</p> <p>&lt;残り箇所&gt;</p> <p>・開発霞の再生(実施中)、南野田二十日泉の再生、古川霞の再生、支川傍土川の環境改善、砥部川下流の水面再生については、事業進捗の支障となるような課題はなく、着実な進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・地域住民、NPO等団体、大学、行政が連携して事業を進め、維持管理を行うことにより、更なるコスト削減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)			

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
遠賀川総合水環境整備 事業 九州地方整備局	再々評価	41	592	61	9.8	<p>・既に実施された自然再生事業により氾濫原としての機能を持つ湿地が再生され、整備後は湿地域の指標植物が継続的に確認されるなど、生物の生息・育成環境が創出されている。また多自然魚道が整備され、既設魚道には見られなかった多種多様な魚類が確認されるなど、海と河川の双方を生育の場とする魚類の生息環境が整備されている。さらに、河川環境学習等が実施されており、人と生物とのふれあいの場として利用されている。</p> <p>・現在整備を進めている遠賀川エコロジカルネットワーク再生についても同様の効果が期待できる。</p> <p>・水辺整備事業により安全・安心な水辺利用が可能となり、Eポートやカヌー体験、地域の花火大会などの祭りなど地域の各種イベントのほか、日常の散策等に利用されており、地域活性化に寄与している。</p>	<p>①事業の必要性等について ・遠賀川水系では「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」のもと、魚類の継続的な移動経路が回復しつつある。 ・遠賀川水系自然再生事業計画書(案)を策定しエコロジカルネットワーク再生の取り組みを開始している。 ・堤防を挟んで河川と水路の横断的な移動経路や良好な生息・育成環境が十分に整っていないため、堤内側と堤外側の魚類の移動の連続性を確保し、魚類等の生息・生育環境の改善を図る必要がある。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・学識者、住民代表、関係行政機関等により構成される「遠賀川水系エコロジカルネットワーク検討会」を平成21年7月に設立し、官民協働で水生生物調査の実施や、整備内容や維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。 ・地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト縮減についてつめていく。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)	
本明川総合水環境整備 事業 九州地方整備局	再々評価	15	31 (※1)	20 (※1)	1.6 (※1)	<p>・既に実施された水辺整備事業により、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能となり、夏祭りやウォーキング大会、地元小学校の駅伝大会など地域の各種イベントのほか、日常の散策等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。</p> <p>・現在整備を進めている天満・永昌地区についても同様の効果が期待できる。</p>	<p>①事業の必要性等について ・天満・永昌地区では本明川沿いを安全に楽しくめぐることができる歩行者ネットワークの確保などを掲げた「諫早駅周辺整備基本構想」や「諫早駅周辺整備計画」を策定し再整備、中心市街地活性化を進めている。 ・同地区は、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる水辺空間の整備が強く望まれており、整備の必要性が高い。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・天満・永昌地区では地域住民や学識者、諫早市等で構成される「本明川河川利用懇談会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。 ・地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト縮減についてつめていく。</p>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
菊池川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	再々評価	21	80	33	2.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に実施された自然再生事業により感潮区間の砂州が再生され、整備後はヤマトシジミの生息密度が増加するなど、生物の生息・育成環境が創出されている。</li> <li>既に実施された水辺整備事業により安全・安心な高水敷や水辺利用が可能となり、カヌー体験、地域の祭りなど各種イベントのほか、日常の散策等に利用されており、地域活性化に寄与している。</li> <li>現在整備を進めている高瀬地区についても同様の効果が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について ・高瀬地区では、「玉名市都市計画区域マスタープラン」が策定され、活力と賑わいのあるまちづくりを進めていくこととされている。</li> <li>・同地区では歴史的な史跡や水辺景観の保全、地域住民による美化活動等の取り組みを行うことにより、地域住民の郷土理解をさらに深め、地域の活性化が進められている。</li> <li>・同地区では河岸は植物が繁茂し、河川利用時の安全性、利便性が確保されていない状況にあり、安全に安心して利用できる整備が強く望まれており、整備の必要性が高い。</li> <li>②事業の進捗の見込みについて ・高瀬地区では地域住民、商工会、観光協会、漁協、玉名市等で構成される「高瀬地区かわまちづくり協議会」「高瀬地区かわまちづくり実行委員会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</li> <li>・地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト縮減についてつとめている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)	
白川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	再々評価	17	203 (※1)	23 (※1)	8.8 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に実施された水辺整備事業により、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能となり、年間を通じてスポーツや伝統行事、防災訓練など地域の各種イベントのほか、日常の散策等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。</li> <li>現在整備を進めている熊本駅周辺地区についても同様の効果が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等について ・熊本駅周辺地区では九州新幹線の全線開業に合わせ熊本駅周辺整備基本計画を策定し、駅周辺の再開発や白川・坪井川の背割堤の水辺拠点整備などを進めている。</li> <li>・同地区では市民レガッタや白川自転車ハイウェイ構想など白川や坪井川を活かした取り組みが進められている。</li> <li>・同地区は、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、周辺のまちづくりに合わせて、安全で安心して利用できる水辺空間の整備が望まれており、整備の必要性が高い。</li> <li>②事業の進捗の見込みについて ・熊本駅周辺地区では地域住民代表や学校関係者、熊本県、熊本市等で構成される「白川熊本駅周辺かわまちづくり協議会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。</li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</li> <li>・地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト縮減についてつとめている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 小俣 篤)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
球磨川総合水系環境整備 事業 九州地方整備局	再々評価	26	48	25	1.9	<p>【内訳】 建設費 25億円 維持管理費 0.32億円</p> <p>(自然再生) 建設費 24億円 維持管理費 0.19億円</p> <p>(水辺整備) 建設費 0.89億円 維持管理費 0.13億円</p>	<p>・自然再生事業により、現在、河床低下により減少している魚類の生息・産卵場となる瀬の再生に取り組み、アユをはじめとする魚類の良好な生息・産卵場となることが期待できる。また、利用者の多い河川敷公園と隣接しており、歴史・環境学習の場としての活用も期待できる。</p> <p>・既に実施された水辺整備事業により安全・安心な水辺利用が可能となり、舟下りやラフティングなどの水辺利用のほか、日常の散策等に利用されており、地域活性化に寄与している。</p>	<p>①事業の必要性等について ・球磨川下流地区では、かつてアユをはじめとする魚類の生息・産卵場として良好な瀬が存在していたが、現在では河床低下に伴い瀬が減少している。</p> <p>・同地区は利用者の多い河川敷公園と隣接しており、歴史・河川環境学習の場としての活用が望まれており、整備の必要性が高い。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・球磨川下流地区では熊本県水産振興課、熊本県水産研究センター、魚類の専門家等で構成される「球磨川勉強会」が設立され、魚類等の生息環境の保全・再生に向けて、調整・連携・検討を継続的に実施しており、また、有識者及び地元漁協や商工会議所等による「球磨川下流域環境デザイン検討委員会」、「球磨川・新萩原橋周辺地区がわまちづくり協議会」等が継続的に開催され、官民協働で、利活用・維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</p> <p>・他工区との調整、地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト削減についてつとめている。</p>	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣 篤)	
大淀川総合水系環境整備 事業 九州地方整備局	再々評価	18	295	26	11.4	<p>【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 2.7億円</p> <p>(水環境) 建設費 16億円 維持管理費 1.8億円</p> <p>(水辺整備) 建設費 7.1億円 維持管理費 0.88億円</p>	<p>・水環境事業により導水施設が整備され、水質の改善、魚類の生息数の増加が確認されている。</p> <p>・同地区に隣接する「川の駅公園」には多くの親子連れ等が訪れ、自転車やバスケットボール等のスポーツや憩いの場として賑わっているほか、都城市と協働で清掃ボランティア活動も実施されている。</p> <p>・同地区は河川敷から水際の落差等により河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる整備が強く望まれており、整備の必要性が高い。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・都城地区では地元関係者、学識者、都城市等で構成される「都城がわまちづくり検討会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用・維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</p> <p>・地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト削減についてつとめている。</p>	<p>①事業の必要性等について ・都城地区では「都城市都市計画マスタープラン」や「都城市みどりと景観のまちづくり」等において「川の駅」を中心とした大淀川の良好な自然環境や周辺の歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めていくこととしている。</p> <p>・同地区は河川敷から水際の落差等により河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる整備が強く望まれており、整備の必要性が高い。</p> <p>②事業の進捗の見込みについて ・都城地区では地元関係者、学識者、都城市等で構成される「都城がわまちづくり検討会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用・維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく。</p> <p>・地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト削減についてつとめている。</p>	継続	水管理・国土保全局河川 環境課 (課長 小俣 篤)	

※1: 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。  
該当基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【砂防事業等】  
 (砂防事業 (直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木曾川水系直轄砂防 事業 中部地方整備局	再々評価	704	815 (※1)	【内訳】 被害防止便益:815億円 残存価値:0.49億円  【主な根拠】 想定氾濫面積:1,737ha 世帯数:4,030世帯 事業所:488施設 主要交通機関:国道19号、JR中央本線	462 (※1)	【内訳】 建設費 432億円 維持管理費 30億円	1.8 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 ・土石流や土砂氾濫等により人口・資産・重要公共施設、重要交通網が著しく集中している上松町、南木曾町、大桑村、中津川市に甚大が被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。</li> <li>②事業の進捗見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>③コスト縮減等 ・粗石コンクリート工法や砂防ソイルセメントの採用等による工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 今井 一之)	
神通川水系直轄砂防 事業 北陸地方整備局	再々評価	607	1564 (※1)	【内訳】 被害防止便益:1,559億円 残存価値:5.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積:4,098ha 世帯数:30,430世帯 事業所:6,606施設 主要交通機関:国道8号、国道41号、あいの風とやま鉄道等	310 (※1)	【内訳】 建設費 307億円 維持管理費 2.5億円	5.0 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時には、源頭部の不安定な堆積土砂が土石流と化して流出する可能性や、これら土砂流出による河床上昇に伴う土砂・洪水氾濫による被害発生危険性が依然として高く、一度、土砂災害が発生すると広域的な被害とそれに伴う地域経済への影響が想定され、砂防設備の整備が必要。</li> <li>②事業進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>③コスト縮減等 ・新技術、施工計画の見直し等により、設計から工事に係る各段階で、一層のコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 今井 一之)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木津川水系直轄砂防 事業 近畿地方整備局	その他	150	549	91	6.0	<p>・本流域は三重県、奈良県にまたがっており、急斜面の山地地形を呈している。また、人口・資産が集中した名張市街地が位置する。近畿日本鉄道大阪線、国道165号等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響はきわめて大きい。</p> <p>・本流域は花崗岩が風化した脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や名張市街地での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が発生している。</p> <p>・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、想定死者数(避難率0%)は約160人と想定されるが、事業実施により約80人に軽減される。同様に、最大孤立者数は約6,500人(避難率0%)と想定されるが、事業実施により約5,600人に軽減される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・中期的な計画の見直しを行うことから再評価を実施</p> <p>①投資効果等の事業の必要性 ・土石流や土砂堆積にともなう河川氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網等の保全対象に被害が発生する。三重県、奈良県にまたがり、被害が甚大になるおそれがあるため、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの活用や残存型枠工法の採用等によりコスト削減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 今井 一之)		
重信川水系直轄砂防 事業 四国地方整備局	再々評価	118	108 (※1)	73 (※1)	1.5 (※1)	<p>・本流域は松山平野に位置し、愛媛県全体の約4割もの人たちが生活していることから、経済的に重要な地域である。特に重信川下流に位置する松山市は、県庁所在地として愛媛県の政治・経済を担い、高度な土地利用がなされており、上流に位置する東温市では新興住宅や事業所が建設され人口と資産が集積している。また、四国の大動脈である松山自動車道や国道11号が土石流危険渓流の危険区域内を通過しており、土石流により被災した場合には、人流や物流など大きな社会的影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。</p> <p>・中期的な計画の規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、浸水区域内の人口が約5,000人、浸水区域内の要配慮者数が約1,600人と想定されるが、事業の実施により概ね解消される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・重信川沿いにおける想定氾濫区域の市町村の人口は、全体的に右肩上がり傾向にあり、松山市は、愛媛県の政治・経済を担っており高度な土地利用がなされ、東温市では新興住宅や事業所が建設され人口と資産が集積している。また、四国の大動脈である松山自動車道や国道11号が土石流危険渓流の危険区域内を通過しており、土石流により被災した場合には、人流や物流など大きな社会的影響を及ぼすものと懸念されることから砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗</p> <p>③コスト削減等 ・砂防堰堤の掘削時に、従来は人力で施工していた急峻な斜面において、無人化施工も可能な新たな工法を採用することしたほか、間伐材の利用促進を図るため、従来の製品の材料の形状を工夫するなどの取り組みを行い、コスト削減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 今井 一之)		

※1: 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

該当基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
譲原地区直轄地すべり 対策事業 関東地方整備局	再々評価	368	589	350	1.7	<p>・本地区内には、複数の集落が存在するとともに、藤岡市と神流町を結ぶ緊急輸送路に指定される国道462号や発電施設等が位置している。また、地すべり直下を流れる神流川の流域には藤岡市・高崎市の市街地が分布し、更に下流域には人口・資産等が集中する大都市圏が広がっており災害発生時に地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地区は、過去に幾度も地すべりが活発化し、人家や道路等に多数の被害が発生している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・地区内には複数の集落が存在し、下流域には藤岡市・高崎市の市街地が分布している。また、緊急輸送路に指定されている国道462号などの重要交通網が分布しており、地すべりにより大きな被害が発生した場合、地域の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから地すべり対策設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減等</p> <p>・耐腐食性に優れた恒久集排水ボーリング保孔管を採用することでライフサイクルコストを削減するなどのコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 今井 一之)	

該当基準

一定期間未着工:事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中:事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階:準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価:再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【海岸事業】  
 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C	
下新川海岸直轄海岸保全 施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	1,115	7325 ※1	【内訳】 侵食防止便益:15億円 浸水防護便益:7,305億円 残存価値:4.6億円 【主な根拠】 侵食防止面積:161.9ha 浸水防護面積:1,003ha 浸水防護戸数:4,876戸	2390 ※1	建設費 2,389億円 維持管理費0.75億円	3.1 ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離岸堤等の沖合施設整備により復元された砂浜や、離岸堤背後の静穏域が海水浴やキャンプ等に利用されている。</li> <li>・下新川海岸の背後地域では、黒部市を核に経済活動が活発で、黒部川の豊かな地下水を背景としたファスナー、アルミ製品などの製造工業、新鮮な魚介類や酒などの食品加工工業等が盛んである。</li> <li>・周辺には、国道8号、北陸自動車道など基幹インフラも多数存在し、平成27年3月に開業・全線開通した北陸新幹線や国道8号バイパスにより、沿岸域の産業や海域に点在する史跡等の観光資源と有機的に結びつき、更なる発展が期待できる。</li> <li>・事業の実施により、当該地域を侵食等による被害から未然に防止することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・下新川海岸では大規模な高波(寄り回り波)の来襲が今後も予想される。</li> <li>・漂砂の上手側(東側)からの土砂供給が期待できないこと、急峻な海底地形への土砂流出など、自然の状態では侵食の進行は継続する。</li> <li>・背後地は市街地や産業が発展し、地域の資源を活用した地域づくりが進んでおり、海岸保全の必要性は高い。</li> <li>・そのため、背後地の資産防護・土地利用を総合的に勘案して、浸水防止、侵食防止を推進する必要がある。</li> <li>・事業実施にあたっては自然環境に配慮するとともに、地域と連携し整備を推進する。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年2月24日の高波災害を受けて海岸事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進し、進捗を図ることとしている緊急性の高い区間より順次対応を進める。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き新技術の活用、施工計画の見直し等の代替案の検討により一層の建設コスト縮減に努める。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)



事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業 中部地方整備局	その他	554	11,771	1,450	8.1 ※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境に配慮し安全で安心して利用できる海岸を目指し、計画の段階から地域と協働した海岸づくりを実施した。その結果、豊富な水産資源を活用した地引き網に利用客が訪れるほか、教育関連施設(ディスカバリーパーク焼津)と一体で整備された海岸堤防の利用など、人々に親しまれる賑わいの空間が提供されている。</li> <li>・「粘り強い構造の海岸堤防」は、L1津波を超える津波が発生し、海水が堤防を越流した場合に、堤防の効果が粘り強く発揮されることにより、破堤に至るまでの時間を遅延させることで、浸水被害を軽減する効果、避難のためのリードタイムを長くする効果等が期待される。</li> <li>・南海トラフ巨大地震が発生し、津波が来襲した場合、本事業の実施により浸水区域内人口(約20,300人)は約2~3割減、想定被害者数(5,000人)は約5割減となること期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再評価実施の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・駿河海岸は、南海トラフ巨大地震による津波が発生した場合、津波到達時間が早く、避難可能な時間が短いため、L1津波を超える津波が発生した場合でも減災効果を発現させる必要がある。</li> <li>・平成26年7月に「駿河湾沿岸海岸保全基本計画」(静岡県策定)に粘り強い構造の海岸堤防が位置付けられ、国、県、市町からなる「駿河海岸整備検討会」において、地域全体が役割分担をもって減災に向けた取り組みを推進することとした。</li> </ul> </li> <li>①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・駿河海岸は、津波到達時間が早く、避難可能な時間が短いため、L1津波を超える津波が発生した場合でも減災効果を発現させる必要がある。</li> <li>・事業を実施しなかった場合、計画規模の波浪及び潮位が来襲し、海水が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約11.0km<sup>2</sup>、影響を受ける人口約18,000人、被害想定額約3,200億円となり、沿岸の焼津市、吉田町、牧之原市に多大な影響を及ぼすことが想定されている。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・駿河海岸では、国、県、市町からなる「駿河海岸整備検討会」を設立し、「粘り強い構造の海岸堤防」を含めた海岸保全のあり方(平成27年8月24日)をとりまとめ公表し、地域全体が役割分担をもって減災に向けた取り組みを推進することとしている。</li> <li>・今後は有脚式離岸堤、ブロック式離岸堤及び養浜に加えて、粘り強い構造の海岸堤防の整備を実施していく。</li> <li>・高潮・侵食対策の進捗率は7割を超えており、引き続き離岸堤、養浜工の整備を推進していく。</li> <li>・津波対策は、高潮・侵食対策の整備状況を踏まえつつ、早期整備に向け事業を推進していく。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・養浜工については、他事業における発生土の有効活用を検討するなど、コスト縮減を図る。</li> <li>・裏法被覆工の施工において発生する現況堤防の裏法ブロックは、裏法原部保護工の基礎ブロックの中詰めとしての再利用を行いコスト縮減を図る。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 井上 智夫)		

※1: 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

※2: 粘り強い構造の海岸堤防について、コンクリートによる粘り強い構造の海岸堤防の破堤時間の遅延を5分、避難率を70%等とし、家屋被害額・人的被害額・公共土木施設等被害額の軽減額を算定すると、事業全体の費用便益比は、B/C=8.3となる。

#### 該当基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業